

陳情	受理番号	56	受理年月日	令和8年2月4日	付託委員会	総務
件名	米軍単独パトロールおよび日米合同パトロールの即時中止を求める陳情					

みだしの件について、別紙のとおり陳情いたしますので、よろしくお願いいたします。

米軍単独パトロールおよび日米合同パトロールの即時中止を求める陳情書

陳情の趣旨

- 米軍単独パトロールおよび日米合同パトロールに対し、那覇市議会として那覇市長に対し即時中止を求める立場を明確に示してください。
- 沖縄県議会が全会一致で可決し、県内41市町村が相次いで可決した意見書4項目（下記）は、内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚あてに提出されています。県民の総意ともいえるこの意見書の実現に向け、那覇市議会として主体的に行動してください。

「相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する意見書」（添付）

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 被害者への丁寧な精神的ケアを行うとともに、セカンドレイプの防止を徹底すること。
- 3 米軍構成員等による犯罪事案については、今後、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、沖縄県及び関係市町村への迅速な通報ができるよう、日米合同委員会を通じ、米側との調整を行い、断固たる措置を取ること。
- 4 米軍構成員等を特格的に扱う日米地位協定の抜本改定を行うこと。特に身柄引き渡し条項を早急に改定すること。

陳情の理由

私たちは、2024年7月10日に沖縄県議会が全会一致で可決し、さらに41市町村が賛同を表明した沖縄の総意ともいえる「相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する意見書」に掲げられた4項目の早期実現を求め、署名活動を開始し、これまでに外務省、防衛省、内閣府、そして与野党を問わず各政党・政治家に対しても実現を働きかけてまいりました。本陳情書は、これら4項目の早期実現を妨げ、むしろ問題を深刻化させている米軍単独パトロールおよび日米合同パトロールの中止を求めるものです。

米兵による相次ぐ性的暴行事件を受け、リバティ制度規律強化のための米軍と沖縄市など関係機関による日米合同パトロールが昨年4月18日に沖縄市のゲート通りで実施されました。私たちは直ちに「アメリカ兵による性暴力事件に対する対策・対応への強い抗議声明」を4月30日に日米両政府及び米軍に対して発出しました。しかし、その後もパトロールは継続し、9月には米軍による単独パトロールまでもが開始された上、那覇市、北谷町へと範囲も拡大し、パトロールが常態化する事態となっています。私たちは改めて、以下の理由により、米軍単独パトロールおよび日米合同パトロールの即時中止を那覇市長に対し求めるよう、陳情いたします。